

「2020 世界平和経済人会議ひろしま」の開催結果について

令和 2 年 1 1 月 6 日
平和推進プロジェクト・チーム

1 趣旨

ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起にむけ、経済界との連携を図るため「2020 世界平和経済人会議ひろしま」をオンラインで開催した。

2 概要

- (1) 開催日 令和 2 年 8 月 8 日(土)
- (2) テーマ COVID-19 との闘いを踏まえた「積極的平和」と「SDGs」
- (3) 主催 ひろしま平和推進ネットワーク協議会
(構成 広島県、広島県市長会、広島経済同友会、広島大学ほか 計 19 団体)
- (4) 後援 国連広報センター、国連訓練調査研究所、内閣府地方創生推進室
- (5) 参加者 761 名

3 主な内容

- (1) 基調講演 小林 喜光 (株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長)
「地球と共存する経営」

- サイエンスと政治の関わり、テクノロジーと経営との関わりが重要になってきている。
- アフター・コロナをビフォア・コロナに戻してはならない。デジタル化を加速し、社会全体で「デジタル・ルネサンス」を起こす気概が必要。
- 不条理には連帯や絆が重要だが、現実ではなかなかできず、むしろ逆を行ってしまう。テクノロジーを軸にした条理を超えた「非」条理の時代への転換へ、我々がどう本気でコミットしていくかが今後の世界のポイントではないか。



(2) セッション 1

「ウィズ／アフターCOVID-19 の『グローバル経済』と『格差』への対応」

ウィズ／アフターCOVID-19 における「グローバル経済」のあり方が変容する中で、新しい企業経営のあり方や、男女格差等の平和を脅かす「格差」を縮小するための企業行動はどうあるべきか、また「積極的平和」と「SDGs」を目指した、世界の安定を作り出すための「新たなグローバル経済」の姿と、ESG 投資の促進等経済人がとるべき行動等について議論を行った。



(3) セッション2

「都市化、工業化と気候変動等による平和のリスク
(ウィズ/アフターCOVID-19を踏まえて)」

【ビデオメッセージ (小泉環境大臣)】

- 環境を置き去りにした経済と社会を作るとは、人々が安定的かつ幸せに暮らしている状態を、持続可能に作っていくことにはならない。
- コロナや、気候危機など、どんな環境であっても、もっとも大切にしなければならない平和のことを、平和なうちから考え続け、そして今、コロナと気候変動というこの2つの危機に直面している中、今回のシンポジウムで、今までと違う新しい価値、新しいアイデア、そして今日から始めることができる一人一人の新しい行動に何か繋がっていくと嬉しい。



【ディスカッション】

COVID-19を契機に、日本では都市での生活を見直し、地方に移り住む「逆都市化」の議論も活性化中、都市化や工業化、気候変動が平和に及ぼすリスクを低減させながら、私たちが「豊かに」暮らすための生活様式の変容とはどのようなものかについて議論を行った。

(4) セッション3

「グローバル社会における自治体の役割～「教育」や「自治体外交」を通じた平和構築
(ウィズ/アフターCOVID-19を踏まえて)」

ウィズ/アフターCOVID-19時代において、分散と集約のバランスの再設定についての議論が進む中で、自治体の「教育」分野における役割や、自治体同士、もしくは自治体と国家の交流による「平和構築」における寄与が求められることから、自治体は平和の構築にどのような役割を果たせるのか、教育や自治体外交の面から、議論を行った。



(5) スペシャルセッション

「ウィズ/アフターCOVID-19の「人間の安全保障」と「平和×ビジネス×SDGs」

パンデミックや食糧不足、気候変動などの個人を襲う危機に、ビジネスは直接的に何をし得るかや、個々人の安全や安寧を、人間一人ひとりの視点から確保しようとする「人間の安全保障」の考えを起点に私たちは経済/ビジネスを通してどのような未来を選択すべきなのかについて、広い視野で議論を行った。



(6) 総括パネル「2020広島宣言」発表

会議登壇者・参加者から、「経済と平和」の連携の重要性を再認識し、広島だからこそ、日本にとどまらず、世界に何ができるかという視点で、被爆・終戦100年を視野に入れ、民主的で自由なビジネスの前提条件となる「積極的平和」の実現のため、新たな行動を始めることを宣言する「2020広島宣言」を発表した。

【御立 ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー】

- 1945年8月6日に起こったことを逆転させるためには今何ができるのかを広島で考えるタイミングで、さらに、新型コロナウイルスで、人間と自然の関係、企業と働き方の関係、経済と社会の関係等、全部を一度前提を取り払って考えなければいけないという機運が高まっているときに、この会議を広島で開催するお手伝いをさせていただいたことは、喜びであり、今回の宣言を皆様と一緒に、どうやって具体化してくか考えていきたい。

【湯崎知事】

- コロナウイルスの危機に直面し、当たり前だと思っていた平穏な日常があたりまえでない、これがまさに平和が脅かされている状況。これが地球温暖化や、戦争、紛争、核兵器につながっていくものだと思う。
- 様々な主体が、主体的に関わって平和を作っていくことが必要。特に経済人や企業が平和を能動的に作っていく、そこに貢献していくことがいかに重要かつまびらかになったのではないか。
- 平和に関わる問題について様々な主体が情報発信をしていく拠点に広島になるよう努力していきたい。
- コロナと同じように、核兵器は人類に対する大きな脅威である。これから、経済人の皆さんにも、コロナと同じように平和につながる問題に関わっていただくことを通じて、核兵器の問題にも、間接的、直接的に関わっていただくことをお願いしたい。



※講演・対談については、登壇者側接続不良のため中止

4 「2020広島宣言」の主な内容（詳細は別紙参照）

○グローバル経済と格差への対応の視点から（セッション1を踏まえて）

資本主義のメリットを活かしながら、SDGsの目標を企業経営に組み込むことで、資本主義の潜在的弱点を補い、積極的平和に資する活動を行っていく。ダイバーシティが社会・経済のレジリエンスを高めるという認識のもと、インクルーシブな社会・経済を作るように努める。

○都市化、工業化と気候変動等による平和のリスクの視点から（セッション2を踏まえて）

COVID-19 対応の観点から、これまでの工業化・都市化等の「集中化」から、「分散化」の必要性が議論されていることに留意し、「平和」が担保された社会変容の適切な在り方を見据えた企業活動、金融活動等を行うよう努める。

○グローバル社会における自治体の役割の視点から（セッション3を踏まえて）

経済活動の前提である平和を維持し、SDGsを達成するためには、平和に貢献する視点を持った、グローバルに活躍するビジネスパーソンの育成が不可欠である。具体的には、科学リテラシー、足元のコミュニティへの関与、偏見の除去と社会格差の縮小といった視点を組み込むべきである。こういった人材を育成する公教育及び民間教育を支援していく。

○人間の安全保障の視点から（スペシャルセッションを踏まえて）

COVID-19は、既に存在している課題やそれに伴う変化の潮流を加速度的に顕在化している。この中で、人類を襲う未知のリスクに対応し、それに起因する平和へのリスクが高まりかねない。我々はこれを認識し、このリスクへの対応を積極的に行っていく。

各セッション等登壇者一覧

セッション等	氏名	所属・職名等
基調講演	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
セッション1	[モデレーター] 御立 尚資	ボストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー
	市川 晃	公益社団法人経済同友会副代表幹事／住友林業株式会社代表取締役会長
	キャシー 松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	水野 弘道	国連責任投資原則協会 (PRI Association)理事／経済産業省参与／米テスラモーターズ社外取締役
	西村 康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）／経済再生担当・TPP担当／全世代型社会保障改革担当／新型コロナウイルス感染症対策担当
セッション2	[ビデオメッセージ] 小泉 進次郎	環境大臣
	[モデレーター] 竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	有馬 良行	世界銀行財務局駐日代表
	佐々木 茂喜	広島経済同友会代表幹事／オタフクホールディングス株式会社代表取締役社長
	隅 修三	東京海上日動火災保険株式会社相談役
セッション3	[モデレーター] 末松 弥奈子	株式会社ジャパントイムズ代表取締役会長兼社長
	平川 理恵	広島県教育委員会教育長
	五百旗頭 真	公立大学法人兵庫県立大学理事長
	熊谷 俊人	千葉市長
	ニキル・セス	国連事務次長補兼ユニタール総代表
スペシャルセッション	[モデレーター] 神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授／ヤフー株式会社 CSO (チーフストラテジーオフィサー)
	川口 順子	武蔵野大学客員教授
	高島 誠	三井住友銀行頭取 CEO
	湯崎 英彦	広島県知事
総括パネル	加治 慶光	シナモン AI 取締役会長執行役員／グロービス経営大学院教授／鎌倉市参与（スマートシティ, SDGs 担当）
	御立 尚資	ボストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー
	湯崎 英彦	広島県知事

2020世界平和経済人会議ひろしま 「2020広島宣言」

国際平和のための世界経済人会議は、ビジネスのプラットフォームとしての「国際平和」の重要性を改めて関係者間で共有し、企業やNGOなどの各主体の役割を見つめ直し、ビジネスと平和貢献のあり方の関係を多面的に議論することで、真に平和で持続可能な国際社会につなげることを目指して、これまで開催されてきました。

被爆及び終戦から75年の節目となる今年は、COVID-19との闘い／共存の時代となることも踏まえ、平和を脅かす課題が生じない状態を創り出していく「積極的平和」の実現のため、これまで以上に「経済と平和」の連携の重要性についての認識を新たにするとともに、経済人が果たすべき役割を明確にし、行動につなげていくための議論を行いました。

民主的で自由なビジネスを行うには、地球環境の維持保全を含めた広い意味での「平和」であることが前提条件であり、「平和」や「安全」が崩れると、ビジネスはその基盤を失います。しかし、「平和」は与えられるものではなく、積極的に貢献し、創り出さなければ得られないものなのです。

SDGsを達成するための活動など、ビジネスには社会的課題の解決や社会の安定に寄与するものがあり、こうしたビジネスが、結果的に、積極的平和の構築に寄与することになります。またそれは、利益獲得と両立可能で、平和な社会が構築されれば、ビジネス環境も改善され、更にビジネスが生まれるというサイクルが生まれるのです。

広島が、原爆投下により「草木も生えない」と言われた75年という節目の年を迎えた今年、私たち「2020世界平和経済人会議ひろしま」参加者は、「経済と平和」の連携の重要性を再認識します。その広島だからこそ、日本にとどまらず、世界に何ができるかという視点で、被爆・終戦100年を視野に入れ、民主的で自由なビジネスの前提条件となる「積極的平和」の実現のため、新たな行動を始めることを宣言します。

「私たちの具体的な行動」

企業活動を通じて、SDGsに取り組み、積極的平和の実現に積極的に貢献することで、物心両面で満たされた人類の恒久的な平和をより深いレベルで実現します。

[グローバル経済と格差への対応の視点から] (セッション1を踏まえて)

- 活力ある経済活動を通じて世界の人々の厚生を高め得る資本主義。そのメリットを活かしながら、「格差の縮小」「地球環境の保全」といったSDGsの目標を企業経営に組み込むことで、資本主義の潜在的弱点を補い、積極的平和に資する活動を行っていく。ダイバーシティが社会・経済のレジリエンスを高めるという認識のもと、インクルーシブな社会・経済を作るように努める。
- 経済主体の行動を支える金融・投資活動において、SDGs・ESGの視点に資する企業が認知され、金融機関・投資家の適切な評価を得ることができるよう努めて、積極的平和の実現を図る。企業の行動を変えるための顧客の重要性、影響力の大きさに鑑み、消費者へのコミュニケーションに努める。
- 国内外の経済・貿易活動のルール・規制の設定において、SDGsの観点を組み込んだ企業、金融機関・投資家が、十全にその志を果たすことができるように努め、積極的平和への貢献を行う。

[都市化、工業化と気候変動等による平和のリスクの視点から] (セッション2を踏まえて)

- 経済人は、COVID-19対応の観点から、これまでの工業化・都市化等の「集中化」から、「分散化」の必要性が議論されていることに留意し、「平和」が担保された社会変容の適切な在り方を見据えた企業活動、金融活動等を行うよう努める。今後ますます複雑化する様々な問題の解決に向けた、全体最適を求めるためには、関係者間のコミュニケーションが必要で、そのためには、規模の適切性（例えば原爆からの復興における広島市・県の規模）が重要であるということ再認識する。
- 近年自然災害の被害が拡大する中、気候変動への適切な対応が、経済活動の基盤の強化に資することに留意する。その際には大きなイノベーションや官民を含めた新たな金融機能の活用が不可避である。
- SDGsの各目標には、時にはトレードオフの関係があると同時に各目標は連関もしている。経済人は、各企業として、その目標の達成を目指しつつも、社会全体がwin-winとなることに努める。個別に行われてきた様々な取組をSDGsの名のもとにまとめるとともに、さらに深い理解促進と経営への組み込みを行う。

[グローバル社会における自治体の役割の視点から]（セッション3を踏まえて）

- 経済活動の前提である平和を維持し、SDGsを達成するためには、平和に貢献する視点を持った、グローバルに活躍する経済人の育成が不可欠である。具体的には、科学リテラシー、足元のコミュニティへの関与、偏見の除去と社会格差の縮小といった視点を組み込むべきである。こういった人材を育成する公教育及び民間教育を支援していく。
- 市民社会やコミュニティと密接な関係がある、自治体レベルで行う「外交」は、国と国との外交を補完し、姉妹都市間協力等自治体ならではの関係構築を通じて持続可能な平和の推進の上で重要な役割を果たす。地方自治体のこのような役割をしっかりと認識し、平和の構築に寄与していく。
- 世界的な格差拡大の中で、教育の効果を広げていくために、デジタル・オンラインの活用を行っていく。

[人間の安全保障の視点から]（スペシャルセッションを踏まえて）

- 国と国の指導者が安全保障を担う時代から、個々人にとっての人間の安全保障が重要性を持つ時代になり、企業・自治体・NPO・NGO、そして個々人が、積極的平和の構築に関与しなければいけない。
- COVID-19は、既に存在している課題やそれに伴う変化の潮流を加速度的に顕在化している。この中で、人類を襲う未知のリスクに対応し、それに起因する平和へのリスクが高まりかねない。我々はこれを認識し、このリスクへの対応を積極的に行っていく。その実行においては、複数の主体間で倫理と価値を共有し、能動的に人類の全体最適を図っていく。

2020年8月8日

2020世界平和経済人会議ひろしま参加者一同